



県議会閉会／県民目線で新年度予算案に反対



2024年第1回定例県議会は3月18日、7,816億円の新年度一般会計当初予算案などを賛成多数で可決し閉会しました。日本共産党は、予算案と一部の条例改定案に反対し、大沢綾子県議が討論しました。

◆避難所体制・被災者支援策拡充こそ

討論の冒頭、能登半島地震の犠牲者に哀悼の意を表すとともに、現地では命をつなぐ物資が不足している状況や、避難所の劣悪な状況の改善が課題になっていることに触れ、群馬でも、災害レジリエンスに名を借りた上信自動車道、西毛広幹道などの大型道路偏重ではなく、市町村と連携した避難所体制や、支援策こそ拡充をと主張しました。

◆保育士増員より「ぐんまちゃんブランド化」に勤しむ群馬県

米国でのプロモーション費用を含む4億1,000万円余りが計上された「ぐんまちゃんのブランド化」について、一方で同じ4億円でできる1歳児の保育士加配には背を向けたままの実態を示し、「費用対効果が検証できないぐんまちゃんの宣伝と、子どもの安心・安全な成長の保障、労働者の待遇改善につながる保育士を増やすことと、どちらが直接的に県民の幸福度が向上するのか」と指摘しました。

◆公共交通事業でも政府に「忠実」

MaaSの社会実装では、マイタク（前橋）でも、こどもデマンド渋川（渋川）でもマイナカードを持たない住民が利用できない運用が行われていると指摘し、トラブルが相次いでも責任を曖昧にしたまま、マイナカード利活用拡大と行政のデジタル化を進める政府の方針を忠実になぞった施策に他ならないと反対。さらに、MaaSなどのサービスに対応した街づくりのための事業で、今議会に突如、構想デザインコンペ最優秀者に賞金2,500万円を贈る方針が出されたことについて、「金額の根拠も、方針を決めた経緯の説明もない、あまりに乱暴なやり方だ」と批判しました。

◆一握りのデジタルエリート育成に3億円

デジタルクリエイティブ人材を育成するとして、Gメッセに導入・新設をめざすTUMOセンターには3億7,000万円余りが盛り込まれました。基本構想策定のための昨年9月補正予算と合わせると4億1,000万円にのぼります。大沢県議は、一方で県独自の少人数学級のための予算も、県立・市町村立学校の職員定数総数も減らす計画であること、教員不足・多忙化の根本的解決や、県としての学校給食費無償化、給付型奨学金制度など保護者負担軽減を求める声には背を向け続け、一方で、一握りのデジタルエリートを育成する施策に多額の県費を投入することは、「優先順位が逆だ」と反対しました。

◆「食料自給率向上を法的義務に」「給食費無償化実現を」／請願採択を主張

「食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める」請願について、日本と群馬の農業を守り、安定的な食料供給をしていくためにも採択を主張。県としての学校給食費無償化を求める請願についても、「社会全体で子育てをしていくメッセージとしても、自治体間の格差を解消する点でも、連鎖的に他の子育て費用の無償化を広げていく点でも効果的だ」と採択を求めました。